

1.6 芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	100 (100)	655 (651)	655 (651)	125 (126)	119 (120)		
	編入学・再入学	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	102 (107)	39 (40)	38 (36)	1 (4)	- (-)	- (-)	32 (32)	31 (35)

・()は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

1 芸術専門学群の活動

【教育】

平成14年4月芸術教員会議運営委員会、学群教員会議の議を経て平成14年度芸術専門学群重点課題を以下のとおり定め、方針に沿って推進することとした。

(1)学群教育課程の再検討及び将来計画 法人化を視野にいれた教育体制の検討、外部評価の推進 特別カリキュラム・芸術支援科目の検討 厳正な評価とFDの推進 新学務システムの効果的活用 (2)入学試験に関する検討事項 AC入試への対応 入試募集人員の配分比率 (3)施設・設備の充実 新分野・専攻枠組みに伴う施設・設備の充実と有効利用 講義・演習・実習に伴う共通機器等の整備 (4)教育体制の充実(学系と連携) 教員人事の適切な運用 後任補充の促進 非常勤講師の効果的雇用 (5)教育資料の整備(学系と連携) 芸術資料(教官及び学生作品)の収集 表彰制度の充実 芸術教育に関する歴代資料の収集 図書(文献)資料・写真資料の収集

(1)については構成・デザイン専攻を改組、コースを廃し領域で緩やかな区別。外部評価について平成15年芸術全組織がこれを実施する方針決定。具体的組織作りに入る。特別カリキュラム芸術支援学として平成15年開講 芸術FDを平成15年より実施。2種のアンケート実施、教育研究に関するアンケート・受講者 授業担当者コミュニケーションカード TWINSは特に新1年生の履修申請について慎重に実施し有効に活用 (2)の は適格な学生を得た。本年結論を得ず継続審議 (3)の ではクラフト新設に伴う工房の改修に学長裁量経費18,000,000円を配分され工事に着手 では情報デザイン新設に伴う必要機器・LCDプロジェクターを教育関係設備・備品費として3,391,080円を配分されて購入設置 (4)教員人事について定員削減の対応と新分野創出のための内部努力のひずみが1分野に出て、本部に依頼し135時間の非常勤講師特別配分を受け、15年度の健全な教育見直しをつけることができた。他の部分では順調な人事運用が出来た。(5)芸術専門学群芸術賞(最優秀卒業制作)は筑波学都資金財団からの補助金によって買い上げ、賞として顕彰し同時に資料として遺していたが、13年より資金の補助が停止され本年は学群経費を節約して資金を捻出し資料として買い上げた。又デザイナー・勝井三雄氏の自作ポスター65点が寄贈され資料として収蔵した。

【学生生活】

クラス制度・1年次は担任を中心として活動し、2年より専攻から副担任がつき、徐々に専門分野ごとに組み分けして、3年から卒業制作展WGに参加していく。2年次には具体的活動目標が明確ではないが、ほぼ4年間有効に機能している。学生担当各委員はクラス連絡会で討議された案件について実現に協力している。芸専ギャラリーはその成果であり、学生の自主的運営を担当教官と支援室学生担当が見守る。進路に関して作家を目指す学生の就職感が様でなく卒業1年経過後に態度決定という例も少なくない。卒業研究に制作と論文を科していることも、就職活動を抑制する結果となっている。安全対策については14年度前半に不審火による芸術専門学群棟の火災、それに伴う学生の負傷があり、学年後半路上窃盗の被害にあった学生が当学群にも2名あり、対策に苦慮した。

不審火に対しては放課後の学内の利用を規制し、注意を呼びかけた。窃盗については移動交番の効果があったと思われる。

2 教員の教育業績評価の状況

全学委員、学群内委員、教育推進の努力に対する評価は適宜実施している。本年、学生による授業評価や教員の教育に対する取り組みの調査の実施案が策定され15年には実施する。また外部評価のために、あらゆる角度から教育・研究について、組織として、教官個人として実態を明らかにし、改善点を明確にしていくことになる。

3 自己評価と課題

平成14年度における教育に関しては、今後の教育改善のための様々な方針が具体化され、実現可能な状況になったと言える。特別カリキュラム芸術支援学・クラフト・情報デザインなどの新分野が15年度から開設され、そのための設備も学群からの要請に応じて学長裁量経費や教育関係設備・備品経費が配分され実現した。又、教員の同意を得て、外部評価を受けることが決まり実行に移され、教員のファカルティ・ディベロップメントも教員に対するアンケートや学生の授業評価が実施される準備は整った。総合して本年の学群の目標に対する達成度は良好と自己評価する。

現在工事の遅れや組織化の遅れがあり、これを早急に解決して次の段階に進まねばならない。また急激な改革によって教員の集団としての協力態勢を弱体化したり、過度の負担にならないよう配慮する必要がある。